

V 調 査 票

秘 平成27年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。

(普段ご使用されるゴム印等を押していただいで結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円		主要製品・サービス
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

○貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

○今期(平成27年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成28年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

○業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

○季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

○ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成28年1月29日(金)までにご返送願います。

○本調査は、新潟市が一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を②判断理由に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成27年 7~9月					1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート()の動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
平成27年 10~12月					
平成28年 1~3月					
平成28年 4~6月					

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業員数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業員数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成27年 7月～12月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成28年 1月～6月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成27年4月～平成28年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成28年4月～平成29年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」、及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 28 年度(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 28 年度(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上げ不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 貴事業所の状況、業界の最近の動向等について、できるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例)●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

I 事業承継の現状について

経営者の高齢化や後継者難が経営課題とされる中、企業の活力を維持・向上させる手段の一つとして、円滑な事業承継への取り組みが重要となっています。本調査は、事業承継への取組状況等について調査するものです。

※以下の設問については、代表者(経営者)ご本人様がお答え下さいませよう、ご協力をお願い申し上げます。
なお、支社や支店などの事業所様で、判断がつかない場合はご回答いただく必要はございません。

問1. 代表者(経営者)の年齢について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 30歳未満	2. 30歳代	3. 40歳代
4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳以上

問2. 貴事業所における事業承継について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 事業承継を予定しており、後継者も決まっている	→問3, 問4, 問5について、ご回答ください。
2. 事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない	→問3, 問4, 問5について、ご回答ください。
3. 事業承継は当面予定していない	→問4, 問5について、ご回答ください。
4. 自分の代で廃業を考えている	→問6について、ご回答ください。
5. 事業承継は既に行った(事業承継したばかりである)	→質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

問3. 問2で「1. 事業承継を予定しており、後継者も決まっている」、または「2. 事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」と回答した方にお伺いします。後継者(決まっていない場合は希望する事業承継)について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 親族内承継	2. 親族以外の役員・従業員への承継	3. 外部からの招聘
4. 事業譲渡(M&Aを含む)	5. その他()	

問4. 事業承継について、主にどなたに相談(する予定も含む)していますか。2つまで選択し、○を付けて下さい。

1. 身内・親戚	2. 役員・従業員	3. 取引先金融機関
4. 他社の経営者	5. 商工会議所等の商工団体	6. 国・県・市等の行政機関
7. 誰にも相談していない	8. その他()	

問5. 事業承継について、課題と感じている事項について、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 事業承継の方法がわからない	2. 相談相手がない	3. 後継者の育成
4. 後継者への株式の譲渡	5. 後継者への事業用資産の譲渡	6. 借入金・債務保証の引き継ぎ
7. 承継後の事業計画の策定	8. 親族間の相続問題の調整	9. 相続税・贈与税の負担
10. 取引先との関係維持	11. 社内体制の見直し	12. 特にない
13. その他()		

問6. 問2で「4.自分の代で廃業を考えている」と回答した方にお伺いします。その理由について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 適当な後継者が見つからないから	2. 後継候補者に事業を継ぐ意思がないから
3. 事業に将来性が見込めないから	4. 従業員の確保が難しいから
5. 事業承継の方法がわからないから	6. その他()

※国の委託事業により公益財団法人にいがた産業創造機構が運営する「新潟県事業引継ぎ支援センター」(新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル9階 電話 025-246-0080)では、中小企業等の事業承継に関する様々な課題解決の支援を行っています。お気軽にご利用ください。

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで

【本調査票の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで